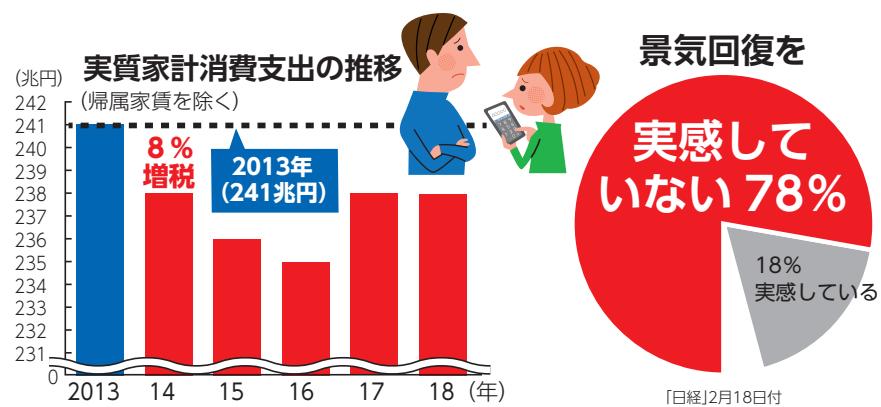


日本共産党 市議会議員 7期28年

かしば 優美

伊丹から“安倍政権NO”の審判を!

こんな経済情勢で
消費税10%なんて!



「消費は持ち直している」「最高水準の賃上げ」——国民の大多数が景気回復の実感がないのに、そう言って消費税10%増税を正当化する安倍首相。しかしその主張は総崩れです。

家計消費は8%増税を契機に激しく落ち込み、実質賃金もマイナスであることを首相も認めました。

こんな時に増税したら、暮らしも経済も破滅です。増税を止める近道は、選挙で安倍政権、増税派の自民・公明に厳しい審判を下すことです。

STOP!
安倍9条改憲

狙いは戦争する国づくりに
若者の強制動員

安倍首相が憲法9条改定の新たな口実として、自衛隊員募集についての自治体の「協力拒否」を持ち出しています。首相は「この状況を変えるために憲法に自衛隊明記を」などといいました。

自衛官と若者の命を守ろう

首相発言は、改憲によって自治体から若者の名簿を強制的に提出させることを告白しています。

9条改憲は海外での武力行使を無制限にすることが狙い。若者を戦場に強制動員することにつながります。

私たちも全力を尽くします

参議院議員
山下よしき



増税ストップ!

消費税に頼らぬ道を

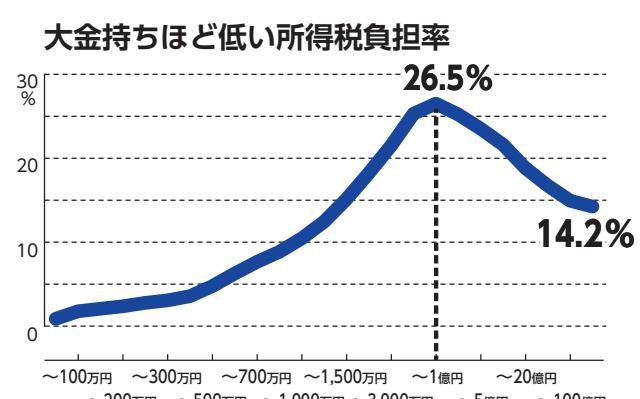
財源 富裕層・大企業
優遇にメスを

大企業にせめて
中小企業並みの法人税率

4兆円

大株主優遇税制の是正

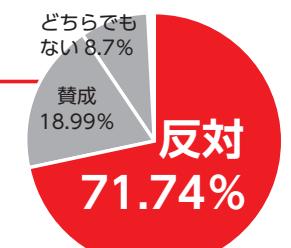
1.2兆円



沖縄新基地建設にNO!

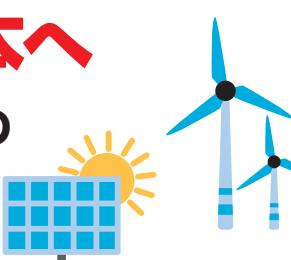
県民投票「反対」7割

国は沖縄の声を聞け
辺野古埋め立て
すぐに中止!



原発ゼロの日本へ

ゼネコンや大手銀行などの
「原発村」の利益より、
命と自然を大切に



命・暮らし第一の伊丹市を かしば 優美



命・暮らし第一の伊丹市を かしば 優美

「みんなの命・暮らし第一の伊丹市にしたい」の思いで
28年間がんばってきました。私は、市会議員の役割とは、みな
さんの願いをまっすぐに市政に届け、しっかりと市政をチェック
することだと考えています。

くらしがいっそう大変な中、みなさんの思いに寄り添いさ
らに市政を変えていきます。ご支援心よりお願いいたします。

1951年10月、京都府綾部市生まれ。鳥取大学卒。灘神戸生協(現コープこうべ)など勤務。91年より市議7期。建設・消防常任委員長、伊丹ロイヤルマンション管理組合理事長を歴任。現在総務政策常任委員、飛行場問題対策特別委員、党市議員団長。
家族 妻、二女一男。伊丹市山田在住

市民との30年余りの運動で
中学校給食

実現

就学援助入学支度金
を入学前に支給

増額

子どもの医療費助成
中小企業・商店街
活性化支援

拡大
拡充

みなさんと
力を合わせ
実現
しました

認可保育所増設
4月1日付の待機児童

解消

スクールソーシャルワーカー、
介助員の
増員

都市農業支援
生産緑地指定の緩和

拡充

2歳までの
保育料引き下げ

実現

議会改革

政務活動費はHPで報告書に加えて出納帳なども公開を要求

これからもみんなの願い実現に全力を尽くします

市立伊丹病院と近畿中央病院の存続で

安心できる地域医療を

子育て支援の充実を

子どもの医療費中学卒業まで無料に
保育所待機児童ゼロに

国保税、介護保険料の引き下げ

介護の負担軽減を

憲法を生かし、命と暮らしを守ります 日本共産党



国保税・介護保険料の引き下げ、医療介護の充実を



市政に望むこと トップ10

1位	介護保険料の引き下げ	46.7%
2位	国保税の引き下げ	43.2%
3位	医療・介護の充実	41.5%
4位	市立病院の充実	27.3%
5位	上下水道料金の引き下げ	26.0%
6位	高齢者サービスの充実	22.0%
7位	子育て・教育施策の充実	21.4%
8位	高齢・障がい者の雇用	18.6%
9位	健康・検診など保健サービス	13.8%
10位	ごみ・環境問題	13.5%

寄せられた声

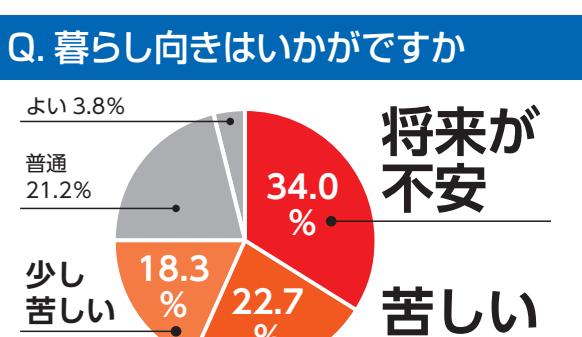
●10月から消費税が10%になり、年金は下がる一方で「高齢者は死ね」が本音だと思う。私は死にたい。



●母子家庭ですが、子どもが小学生になると医療費を一般家庭と同じように払わなければならない。西宮市や芦屋市では母子家庭は免除なのに。

●伊丹は子育てがしにくい街です。保育料は高いし医療費助成も周りの市と比べて自己負担が大きい。明石市のようにもう少し若い世代への投資をしてほしい。

●預金がなく年金だけで生活している。介護保険2割負担のぎりぎりのところに入って大変。



「苦しい」と「少し苦しい」「将来が不安」の原因は、「年金が少ない」51%、「医療費や国保・介護の負担」が48%、「税や公共料金の負担」が37%となっています。

安倍政権による暮らし破壊の政治から、市民の暮らしを守る“防波堤”としての役割が伊丹市に求められています。

市立伊丹病院と近畿中央病院の存続、充実を

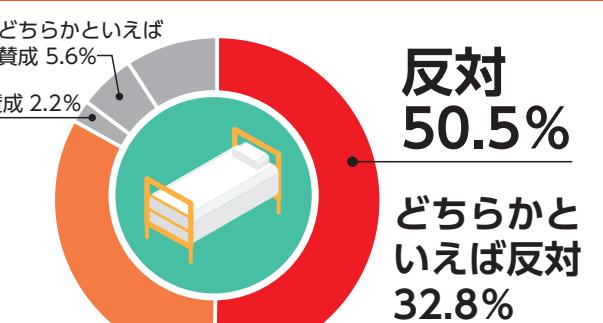
存続、充実を

(アンケートより)

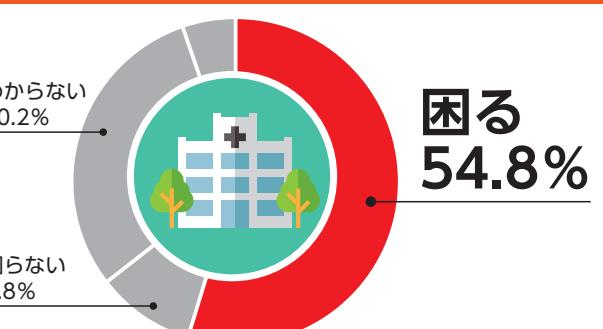
Q. 伊丹市にどのような医療機関が必要ですか

- 1 救急医療 41.8%
- 2 高度な医療 39.8%
- 3 身近な医療機関 37.3%
- 4 豊富な診療科目 34.7%
- 5 長期の入院に対応 33.2%

Q. ベッド数削減について



Q. これらの病院が移転することについて



市立伊丹病院と近畿中央病院の統合によって高度急性期医療を担う500から600床の新たな病院をつくるという構想に、ベッド数が削減されることや病院が移転することに多くの市民が不安を抱いています。一方、伊丹市に必要な医療機関は「救急医療」「高度な医療」であり、「豊富な診療科目」があつて「長期の入院に対応」できる医療機関を望んでいます。

市の構想の問題点は

- 1 二つの病院が一つになれば、身近な病院がなくなります。とくに南部地域から病院がなくなる可能性があります。
- 2 二つの病院のベッド数約800床を500から600床に減らせば、入院しにくくなり、入院しても早期の退院を促されることになります。
- 3 市民は「長期の入院に対応」できる医療機関を求めているのに、統合された病院に「回復期」の病床をつくることは考えられていません。
- 4 設立母体が異なる病院の統合では民営化も考えられ、市立伊丹病院も近畿中央病院もなくなるのではないかとの議会質問に、当局はそのことを否定しました。

二つの病院を守るために

日本共産党は提案します

伊丹市会議員団



伊丹市は、二つの病院の「統合も視野に入れて」(市長の提案説明)検討するしました。しかし、高度急性期医療の提供は「統合」以外でも可能です。

- 1 伊丹市の入院患者数推計では、阪神医療圏域において今後30年間で28.6%増加するとしています。「統合」による病床数削減どころではありません。**伊丹市に必要な病床数の正確な調査と両病院における確保・連携が必要**です。

- 2 県の地域医療構想で「回復期」病床が足らないとしていますが、「統合」しても「回復期」は全く考慮していません。二つの病院それぞれが**一定数確保**することが必要です。

- 3 二つの病院は「統合」ではなく、今まで通り地域なくてはならない**公的、公立病院として存続**し、病院の規模を考慮して連携による地域医療を提供すべきです。

みなさんと一緒に実現します

高すぎる国民健康保険税 一人1万円の引き下げ、子育て減免を創設します

国保税は、夫婦子ども一人、年収300万円(所得192万円)の世帯で年間364,200円にもなり、しかも、子どもが一人増えるたびに年間27,800円加算されます。

党議員団は、国保税の20億円の基金を使って一人当たり1万円の引き下げ、子どもの均等割りの減免(子育て減免)制度を創設します。国に対して1兆円の公費負担を求め、サラリーマンの健康保険などの国保税(3人世帯で170,928円)にするために全力をあげます。

介護保険の軽減、充実します

介護保険料・利用料の軽減・減免をすすめます。特養ホームなど施設を思い切って増やし、待機者をなくすとともに、在宅介護の拡充・改善を図ります。介護労働者の労働条件を改善します。

障がい者の負担軽減、権利を守ります

障がい児・者、難病患者の負担を軽減します。障がい者の働く権利、教育を受ける権利を守り、差別解消のとりくみをすすめます。福祉労働者の待遇を改善します。



子育て支援、教育条件を充実します

認可保育所の増設、保育士の待遇改善を進め年度途中の待機児童を解消します。子どもの医療費は中学卒業まで無料にします。就学援助の充実、学校給食無料化、奨学金拡充などで教育費負担を軽減します。

議会基本条例に基づきより開かれた議会にします

- 政務活動費のHP公開でより透明化します。
- 請願書審議における提出者の意見陳述の場を設けます。
- 委員会もインターネット中継できるようにします。
- 市民との意見交流できる場を設定します。
- 主権者教育の場としても、子ども(小学生から高校生まで)議会を開催して子どもの意見を聞きます。



そのほかにも

- 70歳以上の市バス無料バスと市バスを守ります。
- 教職員の大規模増員で教員の働き方を改善し、当面35人学級を実現します。
- 子どもの権利条例、男女共同参画条例を制定します。
- 性の多様性を認めるパートナーシップ条例(制度)をつくります。
- 地域産業振興条例制定中小企業・商店・都市農業を活性化します。
- 地震、ゲリラ豪雨などの災害から高齢者や障がい者、住民を守るために対策を強化します。
- 伊丹空港の国際便発着や時間規制緩和、増便に反対し騒音の軽減と安全対策を強化します。